

関連計画等を踏まえた地域特性分析（SWOT 分析）

第5次日野市基本構想・基本計画 後期基本計画の方向性	統計データ、関連計画等からの現状	国等の動向、地域の特性		
		国等の動向社会的背景 (機会) (O)	社会的な問題 (脅威) (T)	
将来都市像 ○ともに創ろう 心つながる 夢のまち 日野	○国勢調査 ・平成 27 年 10 月 1 日現在の核家族世帯数が 46,582 世帯と増加傾向、3 世代世帯数が 1,776 世帯と減少傾向 ・平成 27 年 10 月 1 日現在の母子世帯数が 779 世帯と増加傾向、うち 6 歳未満のいる世帯数が 125 世帯と減少傾向	○新！ひのっ子すくすくプラン ・都内では高い合計特殊出生率 1.38 (都 1.13、全国 1.43)、年少人口は微増傾向 ・女性就業率の M 字曲線の落ち込みが大きい ・夫婦と子からなる世帯割合は、29.2% (都 : 23.8%、全国 : 27.9%) ・保育需要の拡大に伴い問題となっている保育士不足への対応とともに、労働条件や待遇の改善などにより人材確保に努めることも必要 ・保育の質を維持し、さらには向上を図っていくためには、福祉サービス第三者評価制度など、チェック機能も充実していくことが必要 ・乳幼児と保護者が安心して利用するための環境整備として、授乳室やおむつ替えなどができるスペースを確保し、利用者にわかりやすく表示する取り組みも必要 ・少子化や核家族化の進行、地域の人間関係が希薄化している中、子育ての悩みを打ち明ける相談相手が身近に少なく、子育てに不安を抱える親など保護者が増加 ・親など保護者にとって、より身近な地域の中で子育てを励まし、支えあう人間関係を構築する場づくりがよりいっそう必要 ・親など保護者の子育てをバックアップするためには、行政、NPO 法人、子育て経験者や専門家、地域の高齢者など、様々な機関や人材が連携・協力していくことが不可欠 ・子育て相談・支援については、わかりやすく、気軽に相談できる環境整備とともに、相談内容の複雑・深刻化への対応として、より高度で専門的な環境整備が求められている ・妊娠中から母親自身の健康への意識を高めるとともに、出産後の母体の回復促進やストレス、うつ病へのケアなど、必要に応じて心身両面から適切に支援していくことが重要 ・出産後の支援が必要と懸念される妊産婦については、関係機関が密接に連携しながら、妊婦から出産を通じて継続的に支援していくことが必要 ・妊娠中から子育てに関する情報提供や妊婦相互の交流機会を充実するなど、子育てへの準備を支援していくことが重要 ・平成 29 年 5 月 1 日現在の幼稚園数が 14 園 (公立 4 園、私立 10 園)、園児数が 2,214 人 (公立 293 人、私立 1,921 人) と減少傾向 ・平成 29 年 5 月 1 日現在の市立小学校の特別支援学級在籍児童数が 138 人と増加傾向、特別支援教室・通級児童数が 352 人と増加傾向 ・平成 29 年 5 月 1 日現在の市立中学校の特別支援学級在籍生徒数が 97 人と増加傾向、特別支援教室・通級生徒数が 24 人と増加傾向 ・平成 27 年度の地域子ども家庭支援センター利用者数が 42,821 人と増加傾向にあったが、平成 28 年度は減少 ・平成 28 年度末の市立図書館の児童登録者数が 5,629 人と増加傾向にあったが、平成 28 年度は減少	・「子ども・子育て支援制度」の実施 ・子育て世代包括支援センターを平成 32 年度に全国展開 ・子供の貧困対策に関する大綱の策定 ・働き方改革の推進 ○「人づくり革命」と、「生産性革命」の 2 本柱の新しい経済政策パッケージ ・幼児教育の無償化 ・待機児童の解消	・出生数・出生率の長期的な減少 ・人口減少、少子高齢化の進展 ・世帯分離による核家族化や地域のつながりの希薄化 ・児童虐待やいじめの深刻化 ・貧困家庭の連鎖 ・子どもや子育て家庭の孤立化
基本理念 ・市民が主役のまち ・水みどりのまち ・つながり大切にするまち ・持続可能なまち	○とうけい日野 ・平成 28 年度 2 月現在の児童手当受給者数が 12,316 人 (受給率 62.4%) と微減傾向、特例給付受給者数が 3,072 人 (受給率 65.8%) と増加傾向、育成手当受給者数が 1,473 人 (受給率 68.5%) と横ばい傾向、障害手当受給者数が 117 人 (受給率 99.2%) と横ばい傾向 ・平成 28 年度末現在の身体障害者手帳保持者数が 4,941 人と微増傾向、知的障害者「愛の手帳」保持者数が 1,205 人と増加傾向、難病福祉手当受給者数が 620 人と増加傾向 ・平成 28 年度末現在の知的障害者 (児) 福祉手当受給者数が 873 人と増加傾向 ・平成 28 年度末現在の自立支援医療費 (精神通院) 受給者証交付数が 3,177 件と増加傾向 ・平成 28 年度の乳児 (3・4 か月) 健康診査の受診者数が 1,549 人と横ばい傾向、受診率が 96.0% と微減傾向、有所見者数が 396 人と増加傾向、有所見率が 25.6% と増加傾向 ・平成 28 年度の 1 歳 6 か月児健康診査の受診者数が 1,572 人と増加傾向、受診率が 95.7% と減少傾向、有所見者数が 334 人と増加傾向、有所見率が 21.2% と増加傾向 ・母の年齢階級別出生数をみると、晚産化の傾向がみられる ・平成 28 年度の低体重児出生が 151 人と増加傾向、低体重児出生率が 9.6% と増加傾向 ・平成 29 年 5 月 1 日現在の幼稚園数が 14 園 (公立 4 園、私立 10 園)、園児数が 2,214 人 (公立 293 人、私立 1,921 人) と減少傾向 ・平成 29 年 5 月 1 日現在の市立小学校の特別支援学級在籍児童数が 138 人と増加傾向、特別支援教室・通級児童数が 352 人と増加傾向 ・平成 29 年 5 月 1 日現在の市立中学校の特別支援学級在籍生徒数が 97 人と増加傾向、特別支援教室・通級生徒数が 24 人と増加傾向 ・平成 27 年度の地域子ども家庭支援センター利用者数が 42,821 人と増加傾向にあったが、平成 28 年度は減少 ・平成 28 年度末の市立図書館の児童登録者数が 5,629 人と増加傾向にあったが、平成 28 年度は減少	充実していることや方針 (強み) (S)	不足または問題となっていること (弱み) (W)	
参画と協働のまち ○男女平等参画を推進するまちづくり	○日野市子ども・子育て支援会議 ・平成 29 年度の待機児童数は 252 人 (180 人+育休 61 人+特定園のみ希望 11 人) ・平成 30 年度の待機児童予定数 139 人の解消のため、保育園 3 園を整備し、待機児童を解消	・平成 30 年度の待機児童予定数 139 人の解消のため、保育園 3 園を整備し、待機児童を解消	・平成 27 年 10 月 1 日現在の核家族世帯数が 46,582 世帯と増加傾向、3 世代世帯数が 1,776 世帯と減少傾向	
子どもが輝くまち ○子育ての豊かさと楽しさの発見 ○命を慈しむ心を育て、次の世代の親を育てる	○第5次日野市基本構想・基本計画 後期基本計画 ・保育サービスの充実 ・子どもの多様な居場所の充実 ・子育て情報のアクセシビリティ向上 (孤立化の防止、親子の交流の促進) ・子どもの貧困に係る理解と連鎖の食い止め ・命の大切さの伝達 ・地域で子どもの安全・安心を見守り、地域で子育てを支えるという意識の醸成 ・地域で活動する団体の力の活用 ・子どもが自ら考えて遊べる場づくり ・発達に支援を要する子ども及びその保護者に対する支援体制の充足と確立 ・スクールカウンセラーの体制充実 ・特別支援教育の充実 ・次代をつくる特色ある学校づくり	・子どもの多様な居場所の充実 ・子どもが自ら考えて遊べる場づくり ・子どもの貧困に係る理解と連鎖の食い止め ・スクールカウンセラーの体制充実 ・子どもの貧困に係る理解と連鎖の食い止め ・発達に支援を要する子ども及びその保護者に対する支援体制の充足と確立	・平成 27 年 10 月 1 日現在の母子世帯数が增加傾向、うち 6 歳未満のいる世帯数が減少傾向 ・平成 30 年 6 月現在の被保護者数は 2,530 人と増加傾向	
健やかでともに支えあうまち ○セーフティネットの充実	○業務報告 ・平成 30 年 6 月現在の被保護者数は 2,530 人 (保護率 13.65%) と増加傾向	・子どもの死亡原因として高い率を占める不慮の事故 ・積極的にスポーツをする子どももそうでない子どもの二極化が見られ、運動習慣が身についていない子どもに対する支援の充実などが課題 ・子育て支援や子どもの見守り、児童虐待の予防、地域福祉などの多様な活動を担う新たな人材の確保が困難であったり、特定の人に負担が偏るなどが課題 ・地域の声を活かし、地域に開かれた学校づくりを一層推進していくことが必要 ・インターネットや携帯電話を活用したサイバーフィルタが増加 ・インターネットや携帯電話などの便利な情報伝達手段の利用が広がり、人と人とのつながりが希薄化するとともに、同年齢・異年齢の仲間や地域の大人たちとの密接なつきあいが減少 ・自ら親になるまで子どもの世話をした経験のない人が増え、身近に子育てを支えてくれる人や気軽に相談できる人が減少 ・実際に親になった時に、育児情報だけを頼りに育児をし、現実の問題への対応が困難になるなど、子育て家庭の負担が高まっている ・児童虐待、家庭内暴力や学校でのいじめ、体罰、少年非行などの問題行動や不登校、危険ドラッグなどの薬物乱用の低年齢化、「援助交際」や児童ボルノなどの性の商品化など子どもの人権をめぐる問題が深刻化	・インターネットや携帯電話などの便利な情報伝達手段の利用が広がり、人と人とのつながりが希薄化するとともに、同年齢・異年齢の仲間や地域の大人たちとの密接なつきあいが減少 ・子どもたちにとって「屋外」が遊びにくい空間になり、逆に「室内」が快適な空間になってきている ・平成 28 年度の乳児 (3・4 か月) 健康診査の受診率が 96.0% と微減傾向、有所見者数が 396 人と増加傾向、有所見率が 25.6% と増加傾向 ・平成 28 年度の 1 歳 6 か月児健康診査の受診率が 95.7% と減少傾向、有所見者数が 334 人と増加傾向、有所見率が 21.2% と増加傾向	
新！ひのっ子すくすくプランの方向性	○日野市子どもの貧困対策に関する基本方針 ・生活保護受給者が毎年増加し、就学援助も小学生と中学生全体の約 13% が受給 ・被保護世帯数が平成 27 年には 1,700 世帯と平成 20 年の約 1.5 倍に増加 ・被保護ひとり親世帯のうち母子世帯数の割合が父子世帯数に比べて非常に高い ・17 歳以下の子どもの相対的貧困率は日野市全体では 7.4%、全年齢層では 13.4% と推計			
基本理念 ○子どもが育ち・子どもと育つ 寄り添う地域・あふれる笑顔				
基本目標 I 子育ての豊かさと楽しさの発見 1) 多様なニーズを受け止められる子育て支援 2) 子育てを励ます人と場づくり 3) 周産期における医療・保健・福祉の支援体制づくり 4) ゆとりをもって子育てするための環境づくり 5) 様々な背景や課題を抱えた家庭への支援				
基本目標 II 一人ひとりが輝く主体的でたくましい ひのっ子育ち 1) 健やかな成長を支える遊び・学びの場づくり 2) 心と体の健やかな成長を支える				
基本目標 III 共に生き、互いに育てあうまち 1) 地域で子どもの成長を支える仕組みづくり 2) 安心して子育てができる安全なまちづくり				
基本目標 IV 命を慈しむ心を育て、次の世代の親を育てる 1) 家族や地域の人とのふれあいを促進				

地域特性分析からの現状・問題と重点課題の整理

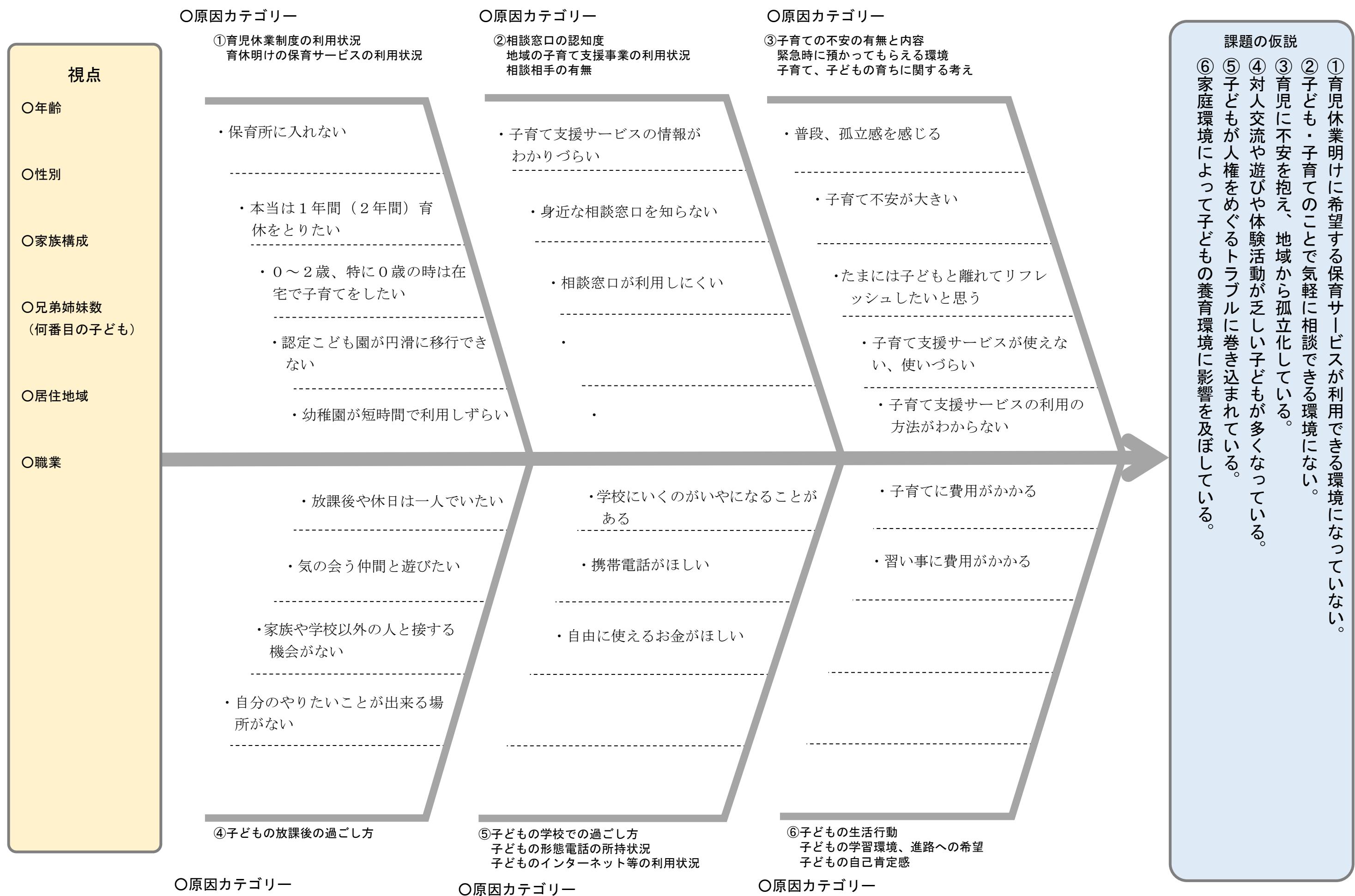
地域特性からの現状・問題等

①	強み	・平成 30 年度の待機児童予定数 139 人の解消のため、保育園 3 園を整備し、待機児童を解消
	弱み	・平成 29 年度の待機児童数は 252 人（180 人+育休 61 人+特定園のみ希望 11 人）
	機会	・働き方改革の推進
	脅威	
②	強み	・平成 27 年度の地域子ども家庭支援センター利用者数が 42,821 人と増加傾向にあったが、平成 28 年度は減少
	弱み	・平成 28 年度の乳児（3・4 か月）健康診査の受診率が 96.0% と微減傾向、有所見者数が 396 人と増加傾向、有所見率が 25.6% と増加傾向 ・平成 28 年度の 1 歳・6 カ月児健康診査の受診率が 95.7% と減少傾向、有所見者数が 334 人と増加傾向、有所見率が 21.2% と増加傾向 ・少子化や核家族化の進行、地域の人間関係が希薄化している中、子育ての悩みを打ち明ける相談相手が身近に少なく、子育てに不安を抱える親など保護者が増加 ・子育て相談・支援については、わかりやすく、気軽に相談できる環境整備とともに、相談内容の複雑・深刻化への対応として、より高度で専門的な環境整備が求められている ・子育てのノウハウを経験者から次代の親へと伝えることが困難になり、子育てに何らかの不安感や負担感を抱く保護者が増加 ・自ら親になるまで子どもの話をした経験のない人が増え、身近に子育てを支えてくれる人や気軽に相談できる人が減少
	機会	・「子ども・子育て支援制度」の実施 ・子育て世代包括支援センターを平成 32 年度に全国展開
	脅威	・児童虐待やいじめの深刻化 ・子どもや子育て家庭の孤立化
③	強み	・平成 27 年度の地域子ども家庭支援センター利用者数が 42,821 人と増加傾向にあったが、平成 28 年度は減少 ・子育て情報のアクセシビリティ向上（孤立化の防止、親子の交流の促進） ・地域で子どもの安全・安心を見守り、地域で子育てを支えるという意識の醸成
	弱み	・平成 27 年 10 月 1 日現在の核家族世帯数が 46,582 世帯と増加傾向、3 世代世帯数が 1,776 世帯と減少傾向 ・子育てのノウハウを経験者から次代の親へと伝えることが困難になり、子育てに何らかの不安感や負担感を抱く保護者が増加 ・子育て支援や子どもの見守り、児童虐待の予防、地域福祉などの多様な活動を担う新たな人材の確保が困難であったり、特定の人に負担が偏るなどが課題 ・実際に親になった時に、育児情報だけを頼りに育児をし、現実の問題への対応が困難になるなど、子育て家庭の負担が高まっている
	機会	・働き方改革の推進
	脅威	・世帯分離による核家族化や地域のつながりの希薄化 ・子どもや子育て家庭の孤立化
④	強み	・子どもの多様な居場所の充実 ・子どもが自ら考えて遊べる場づくり
	弱み	・平成 28 年度末の市立図書館の児童登録者数が 5,629 人と増加傾向にあったが、平成 28 年度は減少 ・インターネットや携帯電話などの便利な情報伝達手段の利用が広がり、人と人とのつながりが希薄化するとともに、同年齢・異年齢の仲間や地域の大人たちとの密接なつきあいが減少 ・テレビや携帯電話などのメディアやゲームなどが急速に普及したこと、都市部への人口集中などにより急速に都市化が進んだことなどにより、子どもたちにとって「屋外」が遊びににくい空間になり、逆に「室内」が快適な空間になってきている
	機会	・「子ども・子育て支援制度」の実施
	脅威	
⑤	強み	・子どもの貧困に係る理解と連鎖の食い止め ・スクールカウンセラーの体制充実
	弱み	・虐待の疑いがある段階や、虐待行為の始まる前など、できるだけ早期からの支援が必要 ・学齢期や思春期においては、不登校、ひきこもり、摂食障害などの課題を抱える子どもや青少年も多くみられる ・児童虐待、家庭内暴力や学校でのいじめ、体罰、少年非行などの問題行動や不登校、危険ドラッグなどの薬物乱用の低年齢化、「援助交際」や児童ポルノなどの性の商品化など子どもの人権をめぐる問題が深刻化
	機会	・子供の貧困対策に関する大綱の策定
	脅威	・児童虐待やいじめの深刻化 ・貧困家庭の連鎖
⑥	強み	・子どもの貧困に係る理解と連鎖の食い止め ・発達に支援を要する子ども及びその保護者に対する支援体制の充足と確立
	弱み	・平成 27 年 10 月 1 日現在の母子世帯数が 779 世帯と増加傾向、うち 6 歳未満のいる世帯数が 125 世帯と減少傾向 ・平成 30 年 6 月現在の被保護者数は 2,530 人（保護率 13.65%）と増加傾向 ・生活保護受給者が毎年増加し、就学援助も小学生と中学生全体の約 13% が受給 ・被保護世帯数が平成 27 年には 1,700 世帯と平成 20 年の約 1.5 倍に増加 ・被保護ひとり親世帯のうち母子世帯数の割合が父子世帯数に比べて非常に高い ・17 歳以下の子どもの相対的貧困率は日野市全体では 7.4%、全年齢層では 13.4% と推計 ・夫婦と子からなる世帯割合は、29.2%（都：23.8%、全国：27.9%）
	機会	・子供の貧困対策に関する大綱の策定 ・幼稚教育の無償化
	脅威	・児童虐待やいじめの深刻化 ・貧困家庭の連鎖

重点課題（見直しの視点）

①	平成 30 年度に保育園を 3 園整備するとともに、定員の拡大を図っていますが、今後も利用者数が増加することが見込まれます。 様々な教育・保育資源を活用しながら、幅広い保育ニーズに対応するとともに、保育の質の確保をしながら、待機児童の解消を図っていくことが必要です。
②	子育ての悩みを打ち明ける相談相手が身近に少なく、わかりやすく、気軽に相談できる環境整備や専門的な環境が求められています。 子育てに関する相談窓口や子育て支援サービスなど情報提供を充実し、子育て家庭へ広く周知を図るとともに、円滑な利用につなげられるような利用者支援の体制を整えていくことが必要です。
③	核家族化の進行、地域の人間関係が希薄化している中、子育てのノウハウを経験者から次代の親へと伝えることが困難になり、子育てに何らかの不安感や負担感を抱く保護者が増加しています。 子どもを取り巻く環境は複雑化・多様化しており、育児に不安を抱える人が地域から孤立しないように、地域で子どもを見守り、子育て世代が安心して地域で生活できる地域環境づくりが必要です。
④	急速な情報化社会の進展・都市化などを受けて、子どもを取り巻く環境が大きく変化したため、子どもの遊びは対人交流を伴いにくいテレビゲームなどが主流となっています。 子どもの健全な心身の発達のためには、様々な人々との交流や遊び、体験活動ができる場が非常に重要となります。
⑤	児童虐待、家庭内暴力や学校でのいじめ、少年非行などの問題行動や不登校、危険ドラッグなどの薬物乱用の低年齢化、「援助交際」や児童ポルノなどの性の商品化など子どもの人権をめぐる問題が深刻化しています。 子どもの状況に応じた支援体制の整備が必要です。
⑥	ひとり親世帯特に母子家庭においては複数の困難な事情を抱え経済的に厳しい状況に置かれる場合が多く、支援を必要とする子どもやその家庭に子育て・生活支援、養育費の確保支援、経済的支援を含めた総合的な支援を行うことが必要です。

原因抽出のための整理表



課題の仮説検証のためのアンケート項目の設計

前提条件

- [就学前児童・小学生]
 - ②子育てに関する相談窓口を知っていますか
 - ③日常生活において孤立感を感じますか

地域（共助）の仮説

- [就学前児童・小学生]
 - ③あなたは地域の人から見守られていると感じますか
 - ③孤立感を和らげるためにどんなことが地域で必要ですか
- [子育て関連事業者・団体]
 - ⑥子どもの育ちに大切な事はどんな事だと思いますか
 - ①現在実施している事業を教えてください
 - ⑥子どものるべき姿としてどう考えますか

市民（自助）の仮説

- [就学前児童・小学生]
 - ③子育て支援サービスの情報はどこから入手しますか
 - ③（仕方なく子どもだけで留守番をさせたことがある人に対し）ショートステイの利用意向がありますか
 - ①幼稚園を利用する理由・条件を教えてください
 - ②子育て支援サービスの情報はどこから入手していますか
 - ①0～2歳期における子育てに対する考え方を教えてください
 - ④友だちとの付き合いかたの現実と理想を教えてください
 - ⑤学校にいくのがいやになることがありますか、その理由な何ですか
 - ⑤1月当たり子どもにどれくらい費用をつかっていますか（対象者、子ども全員）（習い事、こづかい、その他）
 - ③1日に子どもと接する平均的な時間を教えてください。
 - ③地域の人にちょっと頼まれた場合に、私にもできると思うことはありますか
 - ④（平日、放課後や休日）は誰と過ごしていますか、また誰と過ごしたいですか（子ども本人）
 - ④（平日、放課後や休日）はどのように過ごしていますか、またどのように過ごしたいですか（子ども本人）
 - ④（平日、休日）は何時間ぐらい遊んでいますか（子ども本人）
 - ④（平日、休日）は何時間ぐらい宿題や習い事をしていますか（子ども本人）

行政（公助）の仮説

- [就学前児童・小学生]
 - ③子育て支援サービスを利用していない理由は何ですか
 - ③子育て支援サービスを利用するためには必要な条件は何ですか
 - ②相談窓口を利用するためには必要な条件は何ですか
 - ③親子が交流するひろば等で利用したい事業は何ですか
- [子育て関連事業者・団体]
 - ①認定こども園への移行についての考え方を教えてください

課題の検証

- ①育児休業明けに希望する保育サービスが利用できる環境になっていない。
- ②子ども・子育てのことで気軽に相談できる環境はない。
- ③育児に不安を抱え、地域から孤立化している。
- ④対人交流や遊びや体験活動が乏しい子どもが多くなっている。
- ⑤子どもが人権をめぐるトラブルに巻き込まれている。
- ⑥家庭環境によって子どもの養育環境に影響を及ぼしている。